

## 橋下知事に「財プロ試案」、人件費削減撤回の署名24000人分を提出



六月二日（月）、府労組連は、府庁前の早朝宣伝に続いて、当局との団体交渉を行ないました。交渉では、橋下知事に対し、夏季要求書と約二万四千（一次集計分）にのぼる「財政再建プログラム試案」と人件費削減提案の撤回を求める署名を手交。また、府職労・大教組から、職場実態に基づく切実な声を紹介するなど、知事に対し、提案の撤回を強く迫りました。

**府民施策と「財政再建」にとって、重大な欠陥をもつPT案は撤回せよ**

辻委員長は冒頭、橋下知事に対し次の二点を要請しました。

第一に、PT案に対する庁内論議の中でも、退職手当償の発行、三五人学級の継続、救命救急センターへの補助金廃止の見直しを示されたが、このことは、PT案が府民施策や財政再建の点からも重大な欠陥を抱えていることを証明するものと指摘し、一一〇〇億円という枠組みそのものの見直しを要求しました。

第二に、府人事委員会の勧告もないうちで、人件費削減を提案、予算化されようとしていることは、憲法・地公法に基づく賃金決定システムを否定し、「人勧尊重」と明言してきた府当局の根本方針を自己否定することであり、欠陥が明らかになったPT案、それを根拠にした人件費削減の撤回を迫りました。

**知事「重い、つらい、暗い改革に協力を」と、自治体の役割を放棄**

橋下知事は「赤字の原因は、収入に見合った削減策が不十分だった」と述べるなど、赤字を膨らませてきた原因を明らかにせずに、また府政のビジョンも語らないまま、あくまで一一〇〇億円の改革目標に固執しました。これらは、府民と職員生活を守るという、知事としての責任、自治体の役割を放棄する姿勢と言わざるを得ません。

**府民生活を守る財政再建こそ**

府労組連は、赤字の原因は、無駄な開発事業と同和事業を続けてきた府の施策と、国の地方財政締め付けに原因があると指摘。府施策の転換と国に対する要請を主権者である府民とともに進めていくことを要求し、府民生活を支え、財政再建することを求めました。

**人勧制度を根本から否定す賃金削減は、断固認められない。**

当局は、「人勧制度は維持・尊重すべきもの」といいながら、「三年間に限った提案。部分的な見直し、改良は必要」と回答。府労組連は、使用者として最低限守るべき人勧制度を否定する姿勢を批判するとともに、絶対に容認できないものだとして厳しく追及しました。

**教務事務補助員等の廃止は撤回せよ**

教務事務補助員等の問題では、「PT案から案にむけて、庁内論議を行なっている」と繰り返す当局に対し、「府教委が制度

2008年 6月 2日

大阪府知事 橋下 徹 様

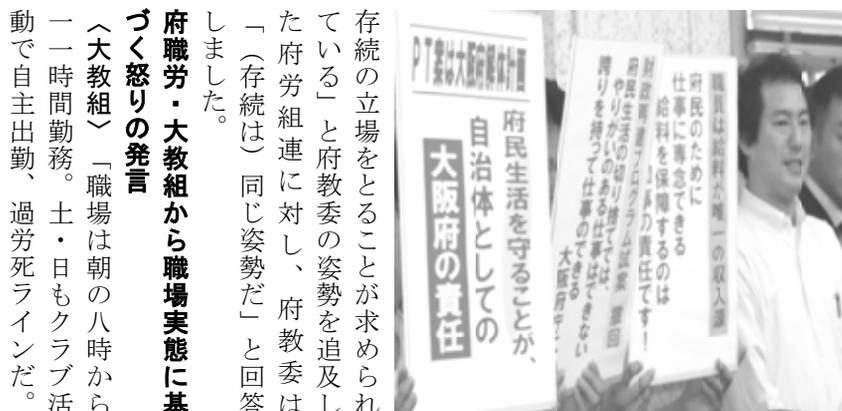
大阪府関連労働組合連合会  
執行委員長 辻 保 夫

2008年夏季要求書

大阪府職員・教職員は、定数削減のもと多忙、過密な労働実態になっています。また、大阪府財政再建プログラム試案は公表以降、府民の生活や福祉、医療、教育、文化の切り捨てであるとして、市町村長をはじめ多くの団体や府民からその抜本的な見直しが求められています。同時に今回提案されている人件費の大幅削減は、人事委員会制度そのものを否定するとともに、職員・教職員の生活悪化をもたらすものです。

こうした下で、すべての職員・教職員が、府民と子どもたちの要求と期待に応える職務を遂行できる賃金・労働条件を確立するため、以下のとおり要求します。誠意をもって回答されるよう強く要請します。

1. 労使慣行を遵守し、労使間の確認事項を遵守すること。
2. 府民と職員に耐え難い犠牲を強いる「財政再建プログラム試案」を撤回すること。  
また、それに基づく人件費削減提案については、2008年5月20日におこなった府労組連の要請事項からも認められない提案であり、撤回すること。
3. 非常勤職員・臨時教職員等の賃金引き上げなど、その待遇改善をおこなうこと。また、教務事務補助員等の雇い止めはおこなわないこと。
4. 「評価・育成システム」「新人事評価制度」の「評価結果」の賃金リンク（一時金・昇給）は撤回すること。また、「評価・育成システム」は子どもと教育を歪める重大な問題を含むものであり廃止・撤回すること。  
「新人事評価制度」の抜本的見直しをおこなうこと。
5. 一日の勤務時間の短縮、異常な長時間過密労働の解消、サービス残業の根絶を行うこと。また、そのために必要な人員を確保すること。
6. メンタルヘルス対策の強化など、労働安全衛生対策を抜本的に拡充すること。



知事からの手紙をもらったが、現場では「悪いことをした訳ではないのに懲戒以上の減額」と怒りが湧き上がっている」

〈大教組〉「知事が府立高校を視察したとおり、教職員の勤務実態は限界だ。また、非常勤職員の削減は、多忙化に拍車をかけ、職場が回らなくなる。実験・実習や図書館開設など、教育に大きな支障が出る。劣悪な労働条件の中でも、誇りをもって働いている教務事務補助員等の解雇は許されない」

だ。現在でも劣悪な条件のもと、辞める人がいる。賃金、労働条件を後退させる提案の撤回を求める」

〈府職労〉「子ども家庭センターは、児童虐待、保護者との対応など、職場でプレッシャーも大きい。二四時間携帯電話を手元に置かない、少しでも子どもの安全を守りたいと言う思いだ。そんな職員やりがいなく提案の撤回を」

〈府職労〉「自分は三九歳で昨年で賃金が上がったのは妻と子どもで扶養手当のみ。手取り二十八万円だからも抑制されると思うと将来が不安だ。何の責任もないなかでの人件費削減。なぜ赤字になったかの説明もない。人勧でもこれ以上の削減はすべきでないと言っている。人件費削減の撤回を求め